



2021

筑波大学 体育専門 学群

School of Physical Education,
Health & Sport Sciences
University of Tsukuba
<http://spehss.taiiku.tsukuba.ac.jp>





- 1878(明治11)年10月 体操伝習所開設
- 1885(明治18)年12月 東京師範学校に附属体操伝習所
- 1886(明治19)年04月 東京師範学校は高等師範学校と改称
附属体操伝習所を廃し、体操専修科設置
- 1902(明治35)年03月 高等師範学校を東京高等師範学校と改称
- 1915(大正02)年04月 東京高等師範学校に体育科設置
- 1924(大正13)年10月 渋谷区代々木(幡ヶ谷)に体育研究所創立
- 1941(昭和16)年03月 東京高等体育学校設置(幡ヶ谷)
- 1944(昭和19)年04月 東京高等体育学校を東京体育専門学校と改称
- 1949(昭和24)年05月 東京教育大学開学(大塚) 体育学部設置(幡ヶ谷)
- 1960(昭和35)年04月 体育学部附属スポーツ研究所設置
- 1964(昭和39)年03月 東京教育大学大学院体育学研究科(修士課程)設置
- 1967(昭和42)年04月 武道学科開設
- 1973(昭和48)年10月 筑波大学開学、体育専門学群設置
- 1976(昭和51)年04月 筑波大学体育研究科(修士課程)設置
体育科学研究科(博士課程)設置
- 1977(昭和52)年03月 東京教育大学閉学
- 1989(平成元)年04月 筑波大学大学院修士課程体育研究科(コーチ学専攻、健康教育学専攻)昼夜開講制実施
- 1990(平成02)年04月 筑波大学大学院修士課程体育研究科(体育方法学専攻)昼夜開講制実施
- 1997(平成09)年04月 筑波大学大学院修士課程スポーツ健康科学専攻開設
- 2001(平成13)年04月 筑波大学大学院人間総合科学研究科設置
- 2003(平成15)年04月 筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻(修士課程)開設
- 2004(平成16)年04月 国立大学法人に移行
- 2006(平成18)年04月 筑波大学大学院人間総合科学研究科コーチング学専攻(3年制博士課程)開設
- 2016(平成28)年04月 筑波大学大学院人間総合科学研究科
大学体育スポーツ高度化共同専攻(3年制博士課程)開設(鹿屋体育大学との共同専攻)
スポーツ国際開発学共同専攻(修士課程)開設(鹿屋体育大学との共同専攻)
スポーツウエルネス学位プログラム(3年制博士課程)開設
- 2020(令和2)年04月 筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群設置



2021 School of Physical Education, Health & Sport Sciences University of Tsukuba

学群長挨拶



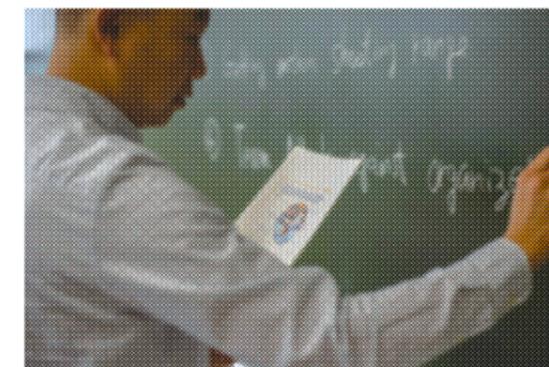
筑波大学体育専門学群は、1878(明治11)年に設置された官立の体操伝習所に始まり、140年もの歴史を有しています。体操伝習所は高等師範学校(後に東京高等師範学校と校名変更)に引き継がれると、現在筑波大学のシンボリック的存在となっている嘉納治五郎校長の下で体育科が設置されました。そして、東京高等師範学校体育科(1915年～)は、東京教育大学体育学部(1948年～)、筑波大学体育専門学群(1973年～)へと受け継がれ、今日に至っています。

この間、一貫して掲げられてきた目標は、体育・健康・スポーツ・コーチングなど体育関連分野におけるリーダーの養成であり、実際に、体操伝習所から筑波大学体育専門学群へと連綿と続く歴史の中で、幾多の優れた指導者(教員、監督、コーチ)や、指導的立場で活躍するトレーナー、アナリスト、マネージャー、スタッフなどの人材を養成し、世に送りだしてきました。近年では、公務員、健康系企業、スポーツ系企業、報道・出版系企業へ進む卒業生も増えています。体育専門学群にとって、体育関連分野におけるリーダーを養成することは、長い伝統に基づく使命であり、社会に果たさなければならない責任であると考えています。これからも、そのような歴史に根ざした使命の達成、責任の遂行に向け、教職員、学生一丸となって努力していく所存です。

2021年に東京でオリンピック・パラリンピック大会が延期開催されようとしている中、わが国の競技力向上に寄与することも、体育専門学群の重要なミッションの1つです。筑波大学には伝統ある優れた運動部が多数あり、これまで文武不岐、自主自律、科学的思考などを重視しながら活動に励み、素晴らしい成果を上げてきました。今後とも、これまでの成果に甘んずることなく、更に強さと品格を併せ持つトップアスリート／チームを育成し、わが国の競技スポーツの発展に貢献していきたいと思っております。

授業、実技授業、卒業研究、運動部活動、社会貢献活動を通じて、これまでの良き伝統を受け継ぎながら、新たな地平を開拓していく。そのような姿を教職員と学生が共に力を合わせて追求し、体育専門学群の更なる進化を目指していきます。

体育専門学群長 木塚 朝博



▶ アウトライン

筑波大学体育専門学群では、体育・健康・スポーツ・コーチングに関する最新の科学的研究成果を活かしながら、指導者の養成を目指しています。指導者には優れた運動技能と幅広い運動経験を持ち、かつ、保健体育に関する総合的知識を備えた、指導力と活力に富む豊かな人間性が求められます。そのため、本学群の教育課程では、学生が各種運動の実技と方法論を基礎としながら、約40ある卒業研究領域の中から特徴的に配列された教育課程を選ぶことができるようになっています。更には大学院との関連も考慮し、その運用には格別の配慮が払われています。

体育専門学群生は、各種運動施設及び実験実習室に恵まれ、整備された環境のもとで学習効果を上げています。各種目別に完備された運動施設は言うまでもなく、運動部活動にも十分活用されています。この運動部の活動は、単に運動技能を高めるだけでなく、社会に生きる人間としての豊かな経験を得る上でも重要な意義を持っています。そして快適で秩序ある学園生活を享受する場ともなっています。

体育専門学群は、昭和52年度から卒業生を世に送り出しています。本学群の卒業生は、中学校・高等学校・大学などの保健体育の教員はもとより、社会体育や地域保健の指導者、スポーツのコーチやトレーナー、レクリエーションのリーダー、報道・出版関係者として活躍しています。さらには企業スポーツ、リハビリテーションの指導者など幅広い分野でも活躍しています。

▶ 教育・研究の組織

昭和48年、新構想大学としてスタートした筑波大学では、他の大学とは異なり、教育組織と研究組織とが独立しており、双方が独自性を保ちつつも互いに連携することによって大学の使命である教育と研究の活性化を図ろうとしています。

学生は、学群・学類と呼ばれる教育組織に所属します。体育の場合、目的を明確にした専門的な教育を早くから行う必要があるため、学類組織をもたない単一の「専門学群」となっています。体育専門学群生は、3年進級時に体育学の3分野(下記参照)に対応した約40の研究領域(p.10卒業研究領域一覧)の中からいずれかを卒業研究領域として選択し、卒業研究をはじめとして、より専門的な学習が進められるようになっています。

また、大学院も令和2年から学位プログラム制に改組・再編され、さらに充実されました。体育に関する分野の前期課程(修士)の学位プログラムとしては、体育学、スポーツウエルネス学、スポーツ・オリンピック学、及びスポーツ国際開発学共同専攻が、後期課程(博士)の学位プログラムとしては、体育科学、スポーツ医学、コーチング学、ヒューマン・ケア科学、パブリックヘルス、スポーツウエルネス学及び大学体育スポーツ高度化共同専攻が設置され、学群卒業後も各自の関心と能力に合わせて学習と研究をさらに深めることができるようになっています。

＜体育学の3分野＞	
体育・スポーツ学	体育・スポーツを主として人文・社会科学的方法(哲学、歴史学、社会学、経営学、心理学など)を用いて教育・研究する分野
健康体力学	スポーツ・運動・健康について、主として自然科学的方法(生理学・解剖学・力学・栄養学・医学など)を用いて教育・研究する分野
コーチング学	スポーツ・運動の種目特性や運動方法および指導方法について教育・研究する分野

▶ 教育課程

体育専門学群においては、様々な体育・スポーツの専門家養成を目指しています。カリキュラムはそのような専門家になるために学習すべき内容を体系化したものです。常に時代の要請に応じ、時代を先取りするカリキュラムづくりにつとめてきました。平成25年度から新しい教育課程に再編されました。

体育専門学群の学生が履修する教育課程は、筑波大学の全学生に共通に開設される一般教養的科目「基礎科目」と体育専門学群の教育目的に即して編成する「専門科目」「専門基礎科目」に大別されます。

標準的な履修イメージ

	1年	2年	3年	4年
基礎科目	履修	履修	履修	履修
専門基礎科目		履修	履修	
専門科目			履修	履修
卒業研究				履修
教職科目	履修	履修	履修	履修

専門基礎科目は、体育・スポーツ科学を専門的に学ぶ全ての学生に共通に必要な最低限の基礎的知識・技術を習得する科目群であり、主として1～2年次で履修します。専門科目は、専門基礎科目の学習を基礎としながら、体育・スポーツの専門性をさらに向上させることを目的とした科目群であり、3年次以降に履修します。専門科目は、「キャリア支援科目」「分野別専門科目」「卒業研究領域科目」「実技系科目」の4つの科目群に分けて開設されています。

▶ 授業科目の構成

体育専門学群では、以下に示す豊富な授業科目の中から合計124単位以上を取得することが卒業要件になっています。保健体育科の教員免許状はもちろん、各種体育・スポーツ指導者の資格取得にも対応したカリキュラムになっています。

基礎科目	一般教養的科目
共通科目	総合科目 新入生に対するフレッシュマン・セミナー及び学士基礎科目 第1外国語 外国語の実用的言語技能を養うことを目的とする科目(体育専門学群では英語を指定) 情報 インターネット社会におけるルール・モラル・スキル・知識を身につける科目 国語 自己の意志を適確に表現し伝達する日本運用能力を養う科目
関連科目	「他学群の開設科目」「教職に関する科目」「博物館に関する科目」「自由科目(特設)」が選択できます。
専門基礎科目	専門科目の履修にあたって基礎となる科目
体育・スポーツ学分野	体育哲学、体育・スポーツ史、武道学Ⅰ、スポーツ社会学、体育・スポーツ経営学、スポーツ政策学Ⅰ、体育・スポーツ心理学、スポーツ産業学
健康体力学分野	解剖学、生理学、運動生理学、運動生化学、運動栄養学Ⅰ、体力学、スポーツバイオメカニクスⅠ、健康増進学、体育測定評価学、スポーツ医学Ⅰ、衛生・公衆衛生学、健康教育学、学校保健学Ⅰ
コーチング学分野	運動学Ⅰ、運動学Ⅱ、一般コーチング学、一般トレーニング学、個別コーチング学、個別トレーニング学
実技理論・実習	各種運動群から7種目以上を選択、臨海実習、テーピング・マッサージ、学校体育実技
専門科目	興味関心・能力適性に応じて選択し、重点的に専門性を高めるための科目
キャリア支援科目	体育・スポーツの職業領域で活用される実践的な知識・技術を修得する科目 保健体育教師論、体育授業の観察法、オリンピック教育、体育のカリキュラムマネジメント、アダプテッドスポーツ教育、スポーツメディア論、スポーツ法学、スポーツにおける情報戦略、サクセスエイジング論、指導者のための体力測定法、体育指導のバイオメカニクス、スポーツ傷害の予防とリハビリテーション、スポーツキャリア形成、キャリア形成インターンシップなど
分野別専門科目	体育学を構成する各個別専門諸学の専門知識をさらに専門的・発展的に学習する科目 スポーツ倫理学、世界の体育・スポーツ史、稽古論、現代スポーツ論、メンタルトレーニングの原理と方法、スポーツ健康心理学、スポーツと企業、スポーツ技術論、スポーツ戦術論、身体表現論、動きの解剖学、パフォーマンスと体力、スポーツ衛生学、アンチ・ドーピング、健康社会学、精神保健学など
卒業研究領域科目	選択した研究領域の最新の知見や研究方法を習得するための演習・実習型科目 卒業研究領域ごとに開設された演習・実習、専門語学、卒業研究
実技系科目	各自の専門とする運動種目の実技能力及び指導力のレベルアップを目的とする科目 種目別コーチング演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、保健体育科指導法



▶ 大学院 人間総合科学学術院

人間総合科学研究群

体育学学位プログラム (博士前期課程)	本学位プログラムは、体育・スポーツ・健康・コーチングなどをキーワードとし、人間の身体と運動、その文化や環境、さらに心身の調整に関わる諸問題に対して学際的に取り組み、世界に類を見ない規模を誇る専門分野・領域を有する教育研究機関を基盤に展開され、自立・自律して研究活動を行うに必要な能力及びその基盤となる豊かな学識を培うことで、グローバル時代のトップランナーたる高度職業人を、また諸科学の深化を志向する研究者としての基礎を身につけた人材を養成する。
スポーツ・オリンピック学 学位プログラム (博士前期課程)	これからの国際的スポーツ分野において必要とされる、高いマネジメント能力とスポーツのインテグリティ(高潔さ)を追究することができる人材養成を目的とする。国際オリンピック委員会、また国際競技連盟とも連携して今後求められるスポーツ人材の養成に当たる。
体育科学学位プログラム (博士後期課程)	体育・スポーツ・健康科学分野に関連する現代社会の課題解決への貢献をめざし、卓越した研究・教育活動を行うために必要とされる高度な能力及びその基盤となる豊かな学識や実践力を持ち、グローバルな視点にたつてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。
教育学学位プログラム (博士前期課程)	人間の営みと社会の発展に対して教育がもつ意義と役割を体系的に理解し、地球的規模の広がりをもつ現代の教育課題を鋭敏に捉え、教育学諸分野の学術的アプローチを用いて分析する基礎的研究能力を有し、多様な教育現場において卓越した専門的知見をもって課題解決をリードすることのできる研究力のある高度専門職業人を養成する。
教育学学位プログラム (博士後期課程)	社会の急激な変化のもと対応を迫られる教育の具体的課題と、地球的視野をもって解決されるべき教育の本質的課題のそれぞれについて、教育学の幅広い学問的知見を基盤としての確かな研究方法をもって追究し、独創的な研究成果を国内外に向けて発信し、政策と実践の改革を国際的に先導することのできる教育学研究者ならびに高度専門職業人を養成することを目的とする。
ヒューマン・ケア科学 学位プログラム (3年制博士課程)	教育学、心理学、福祉学、医学、看護学、保健学、等の専門領域の学問融合の観点から総合的・学際的にヒューマン・ケア、対人支援に関する課題を解明し、創造的に発展させる能力、実践的応用力を備えた大学教員、研究者、高度専門職業人教育者を養成する。
パブリックヘルス 学位プログラム (3年制博士課程)	超少子高齢社会や地球規模で直面する多様な健康問題の解決にむけて、公衆衛生学の専門知識および関連領域の学際横断的知識と研究能力を備えた高度な公衆衛生学専門家を養成する。
スポーツ医学学位プログラム (3年制博士課程)	スポーツ医学に以下の観点から貢献でき、国際的にも通用する研究者や高度専門職業人及びこれらの人材を育てることのできる大学教員を養成する。 ・競技スポーツにおいて、科学的な見地から競技者の競技力向上に貢献できる人材。 ・生活習慣病や老化の予防を科学的見地から評価し、健康の維持・増進や疾病の予防・改善に貢献できる人材。
コーチング学学位プログラム (3年制博士課程)	国際的な視野と高い倫理観を備え、コーチング領域における高度な研究能力とコーチング実践力を養うことで、コーチング学に関する研究および教育を先導できる研究者、大学教員および高度専門職業人を養成する。
スポーツウエルネス学 学位プログラム (博士前期課程)	スポーツウエルネスの推進に携わってきた実務経験を基盤として、スポーツやウエルネスの相乗的な推進効果を生み出す理念と方法を理解し、そのための基本政策や戦略を企画・立案・分析する能力、必要な資源を査定しシステム化する能力、高度なシステムを適切にマネジメントする能力、合理的なプログラムを開発する能力等を有した実践的な高度専門職業人を養成する。
スポーツウエルネス学 学位プログラム (博士後期課程)	すでにスポーツまたはウエルネス領域で活躍する修士号取得者に対し、更なる研究・分析能力を養い、本領域における課題解決能力として国内外における交渉力や高度な実践的マネジメント能力を育成する。すなわち博士レベルの高度な研究力を保有した上で、イノベーションが必要な難度の高い課題解決のための政策力・プロジェクト実行力・マネジメント力を併せ持つ高度専門職業人を養成する。

他大学との共同専攻

スポーツ国際開発学共同専攻 (修士課程)	スポーツを通じて国内外の社会開発を担う人材、我が国の体育教育の制度と実践を理解し、諸外国に支援ができる人材、そして国際平和と友好、青少年教育を促進する国際機関で活躍できる人材を養成する。
大学体育スポーツ高度化共同 専攻(3年制博士課程)	体育スポーツ現場の教育と研究の循環を効果的に行える、高等教育における学術的職業人としての高度な体育教員を養成する。

▶ 入学者選抜

選抜方法	選抜内容
AC(アドミッションセンター)入試	定員12 / 240名 本学の教育目標である「国際化」、「未来志向」、「問題解決型人材の養成」に沿った人材である事に加え体育やスポーツに関する自分の実績や可能性を自ら推薦する、いわゆる自己推薦入学制度です。また、2016年入試から、問題解決能力を重視する従来のタイプに、競技力を重視するタイプを加え選考を実施しています。書類による第一次選考、また第一次選考合格者に対して第二次選考を実施し総合的に判断して最終合格者を決定します。 一次選考 書類審査 … 入学志願票、志願理由書、高等学校調査書、自己推薦書、運動特技に関する調査書 二次選考 個別面接・口述試験
国際バカロレア特別入試	定員若干名 / 240名 国際バカロレア資格を取得した方を対象として、主体的に学ぶための知識や思考力、明確な目標を持って学ぶ意欲、また、語学力を含めたコミュニケーション能力などを重視して行う入試制度です。書類による第一次選考、また第一次選考合格者に対して第二次選考を実施し総合的に判断して最終合格者を決定します。 一次選考 書類審査…志願票、エントリーシート、成績証明書、運動特技に関する調査書 二次選考 個別面接・口述試験
推薦入試	定員88 / 240名 高等学校長の推薦に基づき、大学入学共通テストおよび個別学力検査等を免除して、書類審査、小論文、個別面接及び実技検査により合格者を決定します。各高等学校から体育専門学群に推薦し得る人数は4名が限度となっています。なお、海外からの受験生に対しては、帰国生徒特別入試制度を設けています。 選 考 1 小論文 2 実技検査 … 事前に受験生の得意とする1種目を選択。 体操競技、ダンス、陸上競技、水泳、ハンドボール、バレーボール、バスケットボール、サッカー、ラグビー、硬式野球、テニス(硬式)、卓球、バドミントン、柔道、剣道、弓道 3 面接 4 精密健診(必要に応じて該当者に対して精密検査を行う) 5 書類審査
個別学力検査等 - 前期日程	定員140 / 240名 個別学力検査は前期日程のみ行います。まず、大学入学共通テストの結果に基づいて、定員の約3倍相当の人数を第1段階合格者とします。さらに、この第1段階合格者に対し個別学力検査等を課して、その結果(700点)と、大学入学共通テストの結果(700点)を合計し、総合的に判断して最終合格者を決定します。 大学入学共通テスト 計700点 1 国語 200 2 地理歴史・公民…世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、現社、倫、政経、倫・政経から1科目 100 3 数学…数I、数II・数A、数II、数II・数B、簿、情報から1科目 100 4 理科…物基、化基、生基、地基から2科目 または物理、化学、生物、地学から1科目 100 5 外国語…英(リスニングテストを含む)、独、仏、中、韓から1科目 200 個別学力検査等 計700点 1 実技検査…下記の中から、事前に志願者が最も得意とする1種目と、その次に得意な種目1種目、合計2種目(600)を選択。同じ種目を2度選択することはできません。 体操、器械運動、ダンス、陸上競技、水泳、野外運動、ハンドボール、バレーボール、バスケットボール、サッカー、ラグビー、野球・ソフトボール、テニス、卓球、バドミントン、柔道、剣道、弓道 2 保健体育理論に関する論述試験 100 3 精密健診 必要に応じて該当者に対して精密検査を行う

▶ 体育専門学群卒業研究題目一覧

(抜粋:日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門推薦論文)

2019年度	分野(領域)	論文題目
	体育・スポーツ学	大学生のスマートフォン利用実態と社会的欲求と精神的健康の関係
		中学・高等学校における弱視生徒参加の体育
健康体力学		サッカーにおける高校年代の育成環境の違いによるライフスキル獲得の決定要因ー筑波大学蹴球部を例にー
		幼児の前転動作に対する支持・回転系運動遊びプログラムの効果
		呼吸頻度の低下が高強度一定負荷運動時の呼吸循環および代謝応答に及ぼす影響
		選手間および跳躍局面間の違いに着目した三段跳踏切動作に関するバイオメカニクスの研究
コーチング学		運動が促進する恐怖記憶消去効果は海馬特異的か
		高齢者を対象とした運動教室における仲間との交流が教室の楽しさおよび気分の変化に与える影響
		競泳競技のターン局面における水中ドルフィンキック動作と泳速度の関係
		歌と運動を同時に行う体操に関する基礎的研究ー単独課題と複合課題の比較に着目してー
		女子競技者の競技に対する意欲の低迷から復調に至る過程に関する事例的研究
		日本人学生アスリートが米国大学入学に至るプロセスー複線経路・等至性モデル(Trajectory Equifinality Model)による分析ー
		女子ハンドボール競技におけるディスタンスシュートの二次元動作分析ー歩数の違いに着目してー
		ハンドボール競技におけるペナルティスローのキーピングに関する動感志向構造分析
		ー阻止率の高いゴールキーパーを例証にしてー

2018年度	分野(領域)	論文題目
体育・スポーツ学		陸上競技やり投の魅力に関する考察
		柳生宗矩と沢庵宗彭の相互影響に関する研究
		葛飾区における総合型地域スポーツクラブ育成事業の政策過程に関する研究
		筑波大学MEIKEIオープンテニス運営スタッフの参加動機に関する研究ー参加動機と組織コミットメントの関係に着目してー
健康体力学		車いすバドミントン初心者に対する導入プログラムの検討ーユーモアに着目してー
		アスリートにおける主体的なチームビルディングのための測定尺度と実施プログラムの開発ーサッカーチームにおける有効性の検討ー
		テニスハイパフォーマンスに関係する実行機能
		男子大学柔道選手を対象とした試合期間中の減量期におけるコンディショニングが栄養と体組成、筋力に及ぼす影響
		異なる大外刈の受身における頭部への影響に関する研究
		熟練度の異なるサッカー選手における状況判断時の視覚情報獲得方法
コーチング学		手指巧緻性動作を活用した認知機能評価兼トレーニング機器“Peg Amore”の開発ー高齢運転者の認知機能に着目したトレーニング効果の検証ー
		バレーボールのスパイクディフェンスプレーの達成度評価
		大学男子サッカー選手における睡眠の質が主観的コンディションおよび運動パフォーマンスに与える影響
		テニスにおける側方への方向転換動作について
		飛込競技における入水動作に関する動感地平構造分析
		Backstroke Start Device を用いた背泳ぎスタートにおける足幅がスタートパフォーマンスに及ぼす影響
		男子ハンドボール日本ユース代表および日本代表における攻撃の特徴ーノルウェーとスロヴェニアとの比較からー
		ラグビーにおけるハイバントキックの再獲得に関する研究

2017年度	分野(領域)	論文題目
体育・スポーツ学		日本ラグビーとプロ化の是非ーアマチュアリズムの変容ー
		ランニングにおける「楽しみ方」の変容に関する研究ーファンランを事例にしてー
健康体力学		山岡鉄舟の武士道思想に関する研究
		模擬授業を用いたベースボール型 ティーボールの授業検討
		競技力向上を目指した水球チームにおけるチームメイトの難聴選手に対する意識変容過程
		スポーツ選手の実力発揮のための個性と状況に応じた目標設定の活用
コーチング学		日射を伴う暑熱環境下における段階的着任機能を持つスポーツタイツの着用が中強度一定負荷運動時の生理応答に及ぼす影響
		負荷付き自発運動効果における脳内ドーパミン機構の役割:高い運動意欲の神経基盤を探る
		大規模災害発生時における緊急消防援助隊の食についての現状調査
		サッカーにおける走方向変換動作のバイオメカニクスの研究ー減速局面に着目してー
		中長距離ランナーにおける無酸素性能力の新たな評価方法
		高齢ドライバーにおける交通事故経験と転倒歴の関連及び共通因子の探索
		サッカーゲームにおけるドリブルプレーの達成度評価
		若年男性における有酸素性運動時の姿勢及びペダル回転数変化が中心循環動態に与える影響
		ハンドボールにおける大学トッププレイヤーのノーマークシュートの内的思考と技能向上における要因
		クロール泳の上肢動作と水の流れとの関連
		男子ハンドボール競技における世界トップレベルのバックコートプレイヤーのミドル・ロングシュートプレーの特徴
		ー身長が高い選手と低い選手とを比較してー
		高等学校の柔道部における指導者への依存性 競技種目・性別・競技水準・指導者の性別からの検討
		公立文化施設における地域住民の活動に関する現状と課題ーダンス関連の参加体験型事業に着目してー

2016年度	分野(領域)	論文題目
体育・スポーツ学		大学サッカー選手の実環境下での視覚探索と状況判断に要する時間の関係
		女性用スポーツ用品に関する研究ーアシックス女性用スパイクを事例としてー
健康体力学		日本における安全水泳の歴史と課題に関する研究
		運動が苦手な生徒に対する授業の工夫
		競技経験による価値意識の変化ー日本女子陸上競技長距離選手に着目してー
		15日間の食餌制限下における走運動負荷が走運動持続時間および骨密度に及ぼす影響
		バドミントン競技における運動休息比の異なる2種類のフットワークの生理学的負荷
		陸上競技女子長距離選手における貧血状態と血中アミノ酸濃度の関連について
コーチング学		不活動が骨格筋衛星細胞の機能に与える影響
		ポール湾局面における跳躍動作におけるバイオメカニクスの研究
		大学剣道選手の脳内処理過程に関する研究ー下肢の反応速度と課題実行時のP300に着目してー
		フィットネスクラブのスタジオプログラムにおけるダンスレッスンの現状に関する調査研究ーつくば市Jクラブに着目してー
		泳パフォーマンス向上を目的としたサスペンショントレーニングの効果の検討
		ハンドボール競技の攻撃におけるボールを受け取る時の蛇行についての研究



▶2020年度 卒業研究領域別指導教員名一覧

領域名	領域代表教員	所属指導教員
体育・スポーツ学		
体育・スポーツ哲学	深澤 浩洋	坂本 拓弥
体育史・スポーツ人類学	真田 久	山口 拓 大熊 燦雨 大林 太朗
スポーツ社会学	清水 諭	菊 幸一
武道学	酒井 利信	大石 純子
体育・スポーツ経営学	清水 紀宏	醍醐 笑部
スポーツ政策学	齋藤 健司	成瀬 和弥
スポーツ産業学	仲澤 眞	嵯峨 寿 高橋 義雄
体育科教育学	長谷川悦示	佐藤 貴弘 宮崎 明世
アダブテッド体育・スポーツ学	齋藤まゆみ	澤江 幸則
体育心理学	坂入 洋右	國部 雅大
健康体力学		
健康教育学	武田 文	水上 勝義 久野 諳也 片岡 千恵 門間 貴史
運動生理学	武政 徹	西保 岳 藤井 直人
運動生化学	征矢 英昭	大森 肇 岡本 正洋 松井 崇
運動栄養学	麻見 直美	下山 寛之
スポーツバイオメカニクス	藤井 範久	小池 関也
応用解剖学	足立 和隆	
体力学	小野 誠司	鍋倉 賢治 木塚 朝博 榎本 靖士
健康増進学	大藏 倫博	辻 大士
体育測定評価学	西嶋 尚彦	
内科系スポーツ医学	前田 清司	渡部 厚一 柴田 愛 中田 由夫
外科系スポーツ医学	白木 仁	向井 直樹 竹村 雅裕 福田 崇
コーチング学		
コーチング論・トレーニング学	前村 公彦	木内 敦詞 松元 剛 河合 季信 谷川 聡 松尾 博一
スポーツ運動学	佐野 淳	中村 剛
体操コーチング論	長谷川聖修	本谷 聡
体操競技コーチング論	渡辺 良夫	金谷麻理子 斎藤 卓
陸上競技コーチング論	大山 圭悟	尾縣 貢 木越 清信
水泳競技コーチング論	仙石 泰雄	本間三和子 高木 英樹 角川 隆明
バレーボールコーチング論	中西 康己	秋山 央
バスケットボールコーチング論	内山 治樹	吉田 健司
ハンドボールコーチング論	會田 宏	藤本 元 山田 永子
サッカーコーチング論	中山 雅雄	浅井 武 小井土正亮
ラグビーコーチング論	古川 拓生	嶋崎 達也
ラケットバトスポーツコーチング論	川村 卓	安藤真太郎 三橋 大輔 吹田 真士 奈良 隆章 野中 由紀
柔道コーチング論	岡田 弘隆	増地 克之 山口 香 平岡 拓晃
剣道コーチング論	香田 郡秀	鍋山 隆弘 有田 祐二
弓道コーチング論	松尾 牧則	
野外運動論	渡邊 仁	坂本 昭裕
舞踊論	寺山 由美	平山 素子
		教職担当:三田部 勇

●2019年度卒業生の進路の内訳と主な就職先

進学 56名(23%) 筑波大学大学院博士前期課程 他

企業 140名(58%) GMOペイメントゲートウェイ、JXTGエネルギー、ZERO体操クラブ、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、アベックスグループ、アルビレックス新潟シンガポール、イナバインターナショナル、ヴィッセル神戸、オムロン リレーアンドデバイス、コニカミルタージャパン、コネクシオ、コンサドレ札幌、サントリーホールディングス、シナジー・エンタテインメント、スカパーJSAT、センコー商事、ソーニビズネットワークス、ダイハツ工業、ネスレ日本、パーク24、パーソルキャリア、パナソニック電材システム、ハマプロト、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン、マクニカ・富士エレクトロニクスホールディングス、ユメオミライ、ライオンパワー、ルートインジャパン、レイス株式会社、レバレッジズ、横河マニユファクチャリング、沖繩バスケットボール、ティーガイア、光文社、琉球ブルーオーシャンズ、DeNA川崎プレイブサンダース、FUNDBOOK、JR東日本リテールネット、JTB、USEI、アドヴィックス、アドキャスト、アマノアルビレックス新潟、エスプール、オービック、クイック、ジービーディーエイチ、シンクロ・フード、スクールパートナー、セブテニ・ホールディングス、ダグビ、ネオキャリア、ハローライフ、ふくおかフィナンシャルグループ、フジテレビジョン、ベースボールマガジン社、ベネッセコーポレーション、マイクロアド、みずほフィナンシャルグループ、メンバーズ、モビリティランド、ラーニングエージェンシー、ラネット、リクルートライフスタイル、りそなホールディングス、ワンスター、伊藤園、戸上電機製作所、三井住友銀行、七十七銀行、長谷工コーポレーション、東芝、日本政策金融公庫、日本通信サービス、日立製作所、琉球銀行、関影商事、九州朝日放送、九州電力、鹿児島県体育協会、栃木県体育協会、日本モーターサイクルスポーツ協会、阪和興業、三井ダイレクト損害保険、三菱商事、住友林業、出光興産、常石鉄工、新電元工業、清水建設、西日本プラント工業、千株式会社、川崎フロンターレ、全日本空輸、双日、相好、大阪南農業協同組合、大成建設、大同特殊鋼、第一生命保険、中国電力、東レ、東海興業、東京パイプ、東京海上日動火災保険、東日本旅客鉄道、東北電力、東洋水産、日本エースサポート、日本通運、日本電気、日本郵船、日立化成、富士観光開発、富士通特機システム、豊橋信用金庫、豊田合成、野村證券、日本スポーツ振興センター 他

教員 17名(7%) 公立学校、私立学校、国立大学附属学校 他

公務員 10名(4%) 自衛隊体育学校、宮崎県警察本部、警視庁、神戸市消防局、神奈川県、東京消防庁、栃木県庁、富山県警察本部、富士市役所 他

●2018年度卒業生の進路の内訳と主な就職先

進学 57名(23%) 筑波大学大学院博士前期課程 他

企業 132名(53%) 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社常陽銀行、株式会社静岡銀行、株式会社東邦銀行、株式会社八十二銀行、株式会社福岡銀行、株式会社北國銀行、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、アシックスジャパン株式会社、セツト株式会社、株式会社日立製作所、本田技研工業株式会社、東レ株式会社、新日鐵住金株式会社、住友商事株式会社、住友林業株式会社、旭化成株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、アサヒグループ食品株式会社、パナソニック株式会社 エコソリューションズ社、三井住友海上火災保険株式会社、三井不動産リアルティ株式会社、三井不動産レジデンシャルサービス株式会社、三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社、株式会社船井総合研究所、株式会社バンダイナムコエンターテインメント、株式会社リクルートキャリア、株式会社リクルートコム、株式会社帝国ホテル、全日本空輸株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)、日本ハム株式会社、野村不動産ライフ&スポーツ株式会社、久光製薬株式会社、丸紅メタル株式会社、株式会社日刊スポーツ新聞社、株式会社フージャースコーポレーション、株式会社ブルボン、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社エスバルス、マツダ株式会社、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社、オムロン リレーアンドデバイス株式会社、スカイマーク株式会社、タカラスタンダード株式会社、富士通株式会社、北海道電力株式会社、セントラルスポーツ株式会社、ミズノテクニクス株式会社、京都ハンナリーズ、熊本バスケットボール株式会社、栗田工業株式会社、JFE商事株式会社、オープンハウスグループ、オーブリンソース株式会社、トーマツインベション株式会社、パーソルキャリア株式会社、パーソルホールディングス株式会社、学校法人修徳学園、株式会社AHB、JFE物流京浜株式会社、NOK株式会社、株式会社AOI Pro.、株式会社Branding Engineer、株式会社DYM、公益財団法人栃木県体育協会、高崎テニスクラブ、株式会社EPARK、株式会社FUNDBOOK、株式会社アイエスISO、大分みらい信用金庫、辰野株式会社、中京テレビ放送株式会社、株式会社TBS沖縄、株式会社LAVA International、日本生命保険相互会社、日本通運株式会社株式会社VOREAS、株式会社アインマールホールディングス、株式会社エヌケーシー、株式会社バイオ企画研究所、株式会社マサル、株式会社ムラヤマ、株式会社一家ダイニングプロジェクト、株式会社岐阜フットボールクラブ、株式会社誠和、株式会社日テレアックスオン、山形徳味株式会社、十一房印刷工業株式会社、昭和シェル石油株式会社、森ビル株式会社、生和コーポレーション株式会社、双日株式会社、相好株式会社、総合警備保障株式会社、株式会社スポーツフィールド、株式会社セブテニ・ホールディングス、株式会社ドリムファクトリー、太平電業株式会社、東京アート株式会社、徳島ヴォルティス株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社オープンハウス、株式会社クイック、日本エースサポート株式会社、株式会社QUICK(クイック)、株式会社Vintom、日立情報通信エンジニアリング株式会社本社、濃飛倉庫運輸株式会社、伴印刷、富山グラウジーズ、北海道旅客鉄道株式会社、株式会社アスリートクラブ熊本、株式会社インテリジェンス

教員 19名(8%) 公立高校、公立中学校、私立高校、私立中学校 他

公務員 14名(6%) 警視庁、東京消防庁、千葉県警察本部、茨城県庁、群馬県庁、札幌市役所、三鷹市役所、小林市役所、柏市役所、豊後高田市役所、宜野湾市役所、岐南町役場

●2017年度卒業生の進路の内訳と主な就職先

進学 61名(24%) 筑波大学大学院博士前期課程 他

企業 132名(53%) 五洋建設株式会社、ヴェルサイユトレーディング株式会社、丸栄化工株式会社、レバレッジズ株式会社、長崎文化放送株式会社、大和証券株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、東京海上日動あんしん生命保険株式会社、パナソニックエコシステムズ株式会社、パナソニック株式会社、株式会社ウィザース、株式会社テレビ東京、株式会社テレビ岩手、株式会社フジテレビジョン、東海テレビ放送株式会社、株式会社ニトリホールディングス、TBSサービス株式会社、関影商事株式会社、アルビレックス新潟シンガポール、株式会社アルビレックス新潟、日本電子計算株式会社、SMBC日興証券株式会社、日本エースサポート株式会社、日本生命保険相互会社、株式会社ブルボン、久光製薬スプリングス、一般社団法人横浜FCスポーツクラブ、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)、東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、三菱重工業株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱ふそうトラック・バス株式会社、キャンボン株式会社、バラマウントベッド株式会社、新日鐵住金株式会社、JXTGエネルギー株式会社、株式会社光通信、山崎製パン株式会社、大日本印刷株式会社、今治造船株式会社、九州電力株式会社、大塚製薬株式会社、日本電気株式会社、株式会社オプト、オープンハウスグループ、株式会社モンテディオ山形、株式会社ドーム、信濃毎日新聞株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井生命保険株式会社、日本放送協会(NHK)、長瀬産業株式会社、東京セキスイハイム株式会社、株式会社エポラブルアジア、株式会社ジャストシステム、住友林業株式会社、株式会社クイック、株式会社常陽銀行、株式会社福岡銀行、株式会社筑波銀行、株式会社西京銀行、株式会社リクルートキャリア、株式会社リクルートマネジメントソリューションズ、株式会社リクルートジョブズ、株式会社リクルート住まいカンパニー、株式会社ウエスト、株式会社ナオイオート、株式会社日立製作所、株式会社日立サンロッカーズ、トヨタ自動車株式会社、トヨタアルパルク東京株式会社、株式会社豊田自動織機、豊田合成株式会社、大阪ガス株式会社、東京ガス株式会社、鹿島建設株式会社、九州電力株式会社、株式会社レノファ山口、株式会社クロス・マーケティング、パーク24株式会社(パーク24グループ)、Dabasi Kezliabda Klub、大和ハウス工業株式会社、株式会社ジェイテック、ジュビロ磐田、株式会社リコー、日本郵政株式会社(日本郵政グループ)、学校法人了徳寺学園、株式会社キラヴアンツ北九州、株式会社ESSPRIDE、サントリーホールディングス株式会社、株式会社MDI、富士通株式会社、株式会社バンダイ、株式会社 祖父江運動具店、北陸電力株式会社、株式会社ワコールホールディングス、株式会社伊藤園、森ビル株式会社、株式会社ベクトル、アサヒビール株式会社、株式会社LIFULL Marketing Partners、積和不動産関西株式会社、日本航空株式会社、株式会社電通、株式会社千葉ロッテマリーンズ、株式会社小森コーポレーション、株式会社エイブル、株式会社スタッフサービス・ホールディングス、株式会社エクスドリーム不動産、株式会社ダイセキ環境ソリューション、黒田電機株式会社、株式会社カーブスジャパン、明治安田生命保険相互会社、JFE物流京浜株式会社、株式会社PFU

教員 18名(7%) 公立高校、私立高校、公立中学校、私立中学校 他

公務員 11名(4%) 長野県警察本部、自衛隊体育学校、宇都宮市役所、警視庁、東京消防庁、茨城県稲敷地域消防本部、岡山県警察本部、茨城県庁、警視庁警察官

●2010年度-2016年度主な就職先一覧

【企業・団体】 日本たばこ産業、愛知銀行、LIXIL、水戸信用金庫、アクシオン福岡、新日鐵住金、テータスタジアム、武蔵コーポレーション、すかいらーく、ミツウロコ、九州朝日放送、積水化学工業、大成建設、ファーストレイジング、フロンティアインターナショナル、長谷川体育施設株式会社、大京アステージ、京葉ガス、アメリカンファミリー生命保険、オリエントコーポレーション、埼玉医科大学、七十七銀行、トヨタ自動車東日本株式会社、関影商事、オービック、日立製作所、赤城乳業、栃木プレックス、テレビ埼玉、大分県体育協会、アールビーズ、ファクトリージャパングループ、損害保険ジャパン日本興亜、ユニバーサルエンターテインメント、株式会社WOWOW、横浜コム、三井不動産、藤枝MYFC、ゆうちょ銀行、(株)K-Plus、株式会社守谷商會、つくばウェルネスリサーチ、アルビレックス新潟、ノルディーア北海道、ヴァンフォーレ甲府、鹿島アントラーズ、FC岐阜、清水エスバルス、川崎フロンターレ、JFAアカデミー福島、ジュビロ磐田、水戸ホーリーホック、セレッソ大阪、千葉ロッテマリーンズ、ベガルタ仙台、東京フットボールクラブ、日本サッカー協会、日本体育協会、日本バレーボール協会、秋田県体育協会、横浜市体育協会、アシックス、ミズノ、アディダスジャパン、コナミ、セントラルスポーツ、ミキハウス、柏レイソルアライアンスアカデミー野田、福井県民球場、カーブスジャパン、オリエンタルランド、学校法人了徳寺学園、ヤマハフットボールクラブ、英プロモーション、劇団四季、劇団民藝、NHK、宮城テレビ放送、福島放送、関西テレビ、静岡テレビ、静岡朝日テレビ、富山テレビ、北海道テレビ、読売テレビ、朝日新聞、毎日新聞、北海道新聞、日本新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、日本経済広告社、時事通信社、大日本印刷、電通、博報堂、アサツティ・ケイ、ベネッセコーポレーション、NTTドコモNTT西日本、KDDI、ソフトバンク、ヤフー・ジャパン、エアニーッポン、JALエクスプレス、全日本空輸、日本航空インターナショナル、JR東日本、JR西日本、名古屋鉄道、日本通運、JTB、HIS、大和証券、野村證券、栃木銀行、北海道銀行、常陽銀行、千葉銀行、島根銀行、滋賀銀行、仙台銀行、福岡銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、岡崎信用金庫、みずほフィナンシャルグループ、三井住友信託銀行、横浜銀行、静岡銀行、中京銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、山口銀行、東京金融先物取引所、住友生命、第一生命、大同生命、日本生命、三井住友海上火災、東京海上日動火災保険、明治安田生命、あいおい損害保険、住友商事、伊藤忠商事、丸紅、豊田通商、双日、兼松、大塚商會、住金物産、三井不動産、日本綜合地所、豊田自動織機、トヨタホーム、ケン・コーポレーション、NEC、大崎電気工業、オムロン、河合楽器、キャンソク、ポタ、コマツ、三洋電機、大同特殊鋼、TDK、テンソー、ソーニ、東芝、東宝、東レ、豊田合成、トヨタ自動車、任天堂、パナソニック、日立電機、フジタ、日本IBM、富士通、パナソニック、昭和シェル石油、三菱重工業、三菱電機、明電舎、ヤマハ発動機、理想科学工業、パナソニック電工、三菱電機ビジネスシステム、曙ブレーキ工業、日立建機、日産自動車、清水建設、積水ハウス、丹青社、大和ハウス工業、ジョンソン&ジョンソン、新日本石油、住友化学、SEGA、セコム、セントラル警備保障、総合警備保障、アルペン、セビオ、キリンパレック、アサヒ飲料、山崎製パン、エームサービス、協和発酵キリン、日清食品、ヤクルト、コカコーラ、スターバックス、モンテローザ、ロッツ、明治製菓、日本水産、日本製粉、テールマール、日本製粉、味の素、阪急百貨店、三越伊勢丹、資生堂、大塚製薬、久光製薬、ユニクロ、リクルート、ワコール、ミキハウス、TOKAIホールディングス、広島ガス、東京ガス、大阪ガス、中部電力、九州電力、マイナビ 他

【官公庁等】 福井県教育庁、香川県庁、東京都庁、相模原市役所、龍ヶ崎市役所、加古川市役所、自衛隊、警視庁、香川県警、群馬県警、広島県警、北海道警、岐阜県スポーツ科学トレーニングセンター、大阪市消防局、上田市役所、宇都宮市役所、つくば市役所、平塚市役所、三島市役所、会津若松市役所、今治市役所、津軽市役所、岩手県地方広域市町村圏整備組合消防本部、石川県警察本部、さいたま市役所、大阪府警察本部、大洗町役場、黒部市役所、鳥取県警察本部、鹿児島県警察本部、東京消防庁、函館市消防本部、千葉県警察本部、久山町役場、高槻市役所、兵庫県警察本部、豊田市役所、静岡県警察本部、広島県警察本部、三重県警察本部 他

【教員】 愛知県公立高校、秋田県公立高校、石川県公立小学校、石川県養護学校、茨城県公立高校、茨城県公立中学、愛媛県公立高校、大阪府公立高校、岡山県公立高校、神奈川県公立高校、北九州市公立高校、岐阜県公立高校、京都府公立高校、京都府公立中学、熊本県公立高校、群馬県公立高校、埼玉県公立中学、札幌市公立高校、札幌市養護学校、滋賀県公立高校、千葉県公立高校、千葉市公立中学、東京都公立高校、東京都養護学校、鳥取県公立高校、富山県公立高校、長崎県公立高校、名古屋市公立中学、奈良県公立中学、新潟県公立高校、兵庫県公立高校、福井県公立高校、福岡県公立高校、三重県公立中学、宮崎県養護学校、山形県公立高校、山口県公立高校、山口県公立中学、学校法人了徳寺学園、佐藤栄学園、昌平高校、群馬県立国際中・高校、三輪田学園中・高校、ラサール高校、了徳寺学園(職員)、和洋国府台女子中・高校、江戸川学園取手中・高校、八千代松蔭中・高校 他

▶ Q&A

Q 一般教養的な学習はどのようにできるのですか？

本学の授業は、教養課程と専門課程という段階的な区分を設けずに行われています。その代わりに、一般教育的な科目と専門教育的な科目を有機的に統合し、4年間(医学類は6年間)を通じての履修によって大学教育本来の目的が達成されるように計画されています。

他大学の一般教養科目に相当するのは、本学では専門導入科目及び総合科目になります。2020年度は学期完結型の科目を中心に、多分野に渡り約180科目が開設されています。

Q 学群で開設している授業の詳細は？

全ての開設科目は、毎年作成される「開設授業科目一覧」という冊子にまとめられています。そこではそれぞれの授業の概要等について記載されています。また、更に詳しい内容については授業計画、内容等を記載したシラバスを毎年公表しています。これらはインターネットで閲覧できます。

Q 教職課程や教育実習について詳しく知りたいのですが？

本学では教員免許状取得の所要資格を得るための課程として教職課程を設けています。この課程は卒業に必要な授業科目と並行して履修することになります。本学の教育実習は、附属学校または茨城県内の協力校等で実施することが原則ですが、事情によっては母校で実施することも可能です。

Q 取得できる免許や資格はどのようなものですか？

本学群で取得できる資格は、まず中学及び高校の教員免許(保健体育)です。2019年度は115名が教員免許を取得することができました。同時に特別支援(2領域・5領域)の取得も可能です。また、(財)日本体育協会公認のスポーツリーダーの資格が取れると同時に、アスレチックトレーナーや社会体育指導者の資格取得に必要な、養成講習会の受講免除等が適用されます。

その他には、社会教育関係の単位を多少加えて取ることにより、社会教育主事となるための基礎資格などを取得できます。

Q 運動部活動は授業に支障を来さないでしょうか？

運動部活動は基本的には課外活動ですが、体育専門学群の場合には授業と相互に運動して成果を上げられるように配慮されていますので、両方とも積極的に取り組むことができます。



Q 留学制度はありますか？

筑波大学では、70カ国・地域及び国際連合大学と学生交流に関する合計394協定(2020.6.22現在)を締結しています。この協定に基づき、本学から相手大学等に学生を派遣するものが、交換留学です。協定校への交換留学には、次のようなメリットがあります。1.筑波大学及び独立行政法人日本学生支援機構が実施する奨学金制度に申請できます。2.授業料相互不徴収に関する協定を締結している指定校にあっては、相手大学での授業料が免除されます。

Q 学生宿舎の生活はどんな感じですか？ また下宿案内はありますか？

学生に良好な勉学の環境を提供し、自律的な市民生活を体験させることを目的として学生宿舎を設置しています。学生宿舎は一の矢地区、平砂地区、追越地区及び春日地区に計67棟設置され、2020年度の総室数は3777室です。宿舎の各居室にはベッド、机、洗面台、宿舎電話などが備え付けられ、生活に必要な身の回り品などを揃えれば生活できます。

宿舎各棟には洗濯室、補食室、シャワー室なども併設され、各地区(春日地区を除く。)の学生宿舎共用棟には、管理事務室(春日地区は1号棟1階)・理容室・電気店があり、その他に平砂共用棟に食堂、共同浴場、一の矢共用棟に売店があります。

学群の新入生は優先的に入居できるように配慮されていますが、入居希望者が計画数を上回った場合は、大学近隣からの通学可能者は入居できないこともあります。なお、キャンパスの国際化推進のため、2017年4月から国際交流を重視したシェアハウスタイプの学生宿舎(グローバルヴィレッジ)が運用開始されました。

その他、間取図などの詳細情報は、大学HPに宿舎案内が掲載されています。また大学の周辺には数多くのアパートがあり、学生部学生生活課(1D棟スチューデントプラザ)の窓口でも物件の資料を閲覧できるようになっています。

Q サークルはたくさんあるのですか？

本学には多くのサークルがあり、種目もレベルも多岐にわたっていますので、各自の希望にあったサークルを選択することが可能です。体育系以外にも、文化系や芸術系のサークルが多数あります。

Q 主な就職先、職種について教えてください。

学群はこれまでの伝統を受け継ぎ、入学時には大半の学生が卒業後の進路として教職を希望しています。最近では児童生徒の減少に伴い、教職員の採用を手控える自治体が多くなり、本学群卒業生の教職員への就職は年々減少する傾向にありました。しかし、今後は徐々に教員の需要が増加することが予想されます。

またトレーナーを希望する人が多いのですが、トレーナーという職種は現在我が国では必ずしも確立されておらず、職業として従事できる可能性はあまりありません。これまでにトレーナーになった人は、アスレチックトレーナーの資格を取ることに加えて、卒業後に鍼灸師や柔道整復師などの資格を取得しています。

一方、民間企業においては体育専門学群学生の人気は高く、かなり広範な職種に就職し活躍している人が増加しています。そのための就職活動は3年生の後半から始まりますが、大学が提供しているサポートシステムを積極的に活用することが成功の鍵となります。

体育総合実験棟 SPEC

スポーツの知 ―― それはアスリートにとって必要なものです。心・技・体の調和をはかり、アスリートの競技力向上や、スポーツパーソンのスポーツライフをサポートするための施設、それが体育総合実験棟SPEC (Sport Performance and Clinic Lab.)です。

スポーツを科学的にとらえ、最新の設備と情報を用いて精度の高い実践的な研究を進めるとともに、アスリートに対して積極的に施設を開放することによって研究と現場を結びつける重要な役割を果たします。

また、SPECは、1競技力向上への貢献(アスリートへのサポート)、2地方公共団体・他研究機関との連携、3スポーツ医科学の知と技を持った実践家(トレーナー、コーチ、スポーツカウンセラー等)の養成、4スポーツ関連情報の発信(公開講座、セミナー等)という4つの理念のもとに活動しています。独立した4つの理念がSPECを通じて融合し、アスリートを総合的にサポートする理想的な環境を実現します。

SPECは国内最高水準の研究と実践の場として、常にスポーツ医科学分野のパイオニア的存在でありたいと思っています。アスリートのサポートを通じて、スポーツ医科学の知と技を持った人材の育成にも力をいれ、ハード面のみならず、ソフト面での充実を図ります。

人はスポーツを通じて喜びや感動を得ることができます。すばらしいスポーツ文化の一端を担えるよう、SPECは日々努力していきます。

1階 多目的実験ゾーン

多目的実験ゾーンと呼ばれるこのフロアは、各種のスポーツ動作を主としてバイオメカニクスの手法により分析し、一流選手や熟練者の技術と比較したり、アスリートの技術や指導法などに関するアイデアを検証したりするための空間です。

体育館のような多目的実験室では、各種スポーツ動作のバイオメカニクスの分析(VICONによる3次元動作分析、地面反力の測定、高速度VTRによる撮影、筋電図測定など)を行うことができます。動作解析室では撮影したVTRを分析したり、より高度な計算を行うことができます。

また、このゾーンでは、バイオメカニクスやコーチ学に関する知と技を持ったスポーツコーチの育成を行います。1階入口ホールには、野外活動実習用のクライミングウォールもあります。

2階 リハビリ・トレーニング実験ゾーン

リハビリ・トレーニング実験ゾーンと呼ばれるこのフロアは、様々なスポーツ傷害のアスレティックリハビリテーションや競技力向上を目的としたトレーニングを行います。

早期で安全な競技復帰はアスリートにとって重要な課題です。ドクターとアスレティックトレーナーの連携のもと、アスリートの円滑な競技復帰をサポートします。

また、このゾーンでは、スポーツ医学や体力学に関する知と技を持ち、スポーツのメディカルサイドで必要とされるアスレティックトレーナーの育成を行います。

3階 体育系共通ゾーン

体育系共通ゾーンと呼ばれるこのフロアには、アスリートの心の問題や栄養の問題に対応するための相談室などがあります。前者では、箱庭療法、風景構成法などの表現療法やメンタルトレーニングなどを体験することができます。

また、このゾーンでは、心理学や栄養学に関する知と技を持ったカウンセラーの育成を行います。フロアには、体育、スポーツ健康科学に関する様々な研究を推進するためのプロジェクト研究室や、セミナールームもあります。

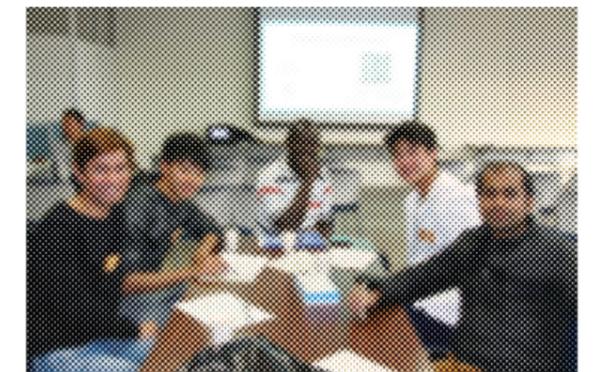
グローバルスポーツイノベーション棟:GSI棟

本学体育系では、複数の大型プロジェクトを展開すると共に、更に新たな事業計画の立案、推進を行っています。GSI棟は、これらをより円滑に、かつ効果的に推進するための教育研究施設です。我が国随一の体育・スポーツ分野の国際連携拠点の構築を目指しています。

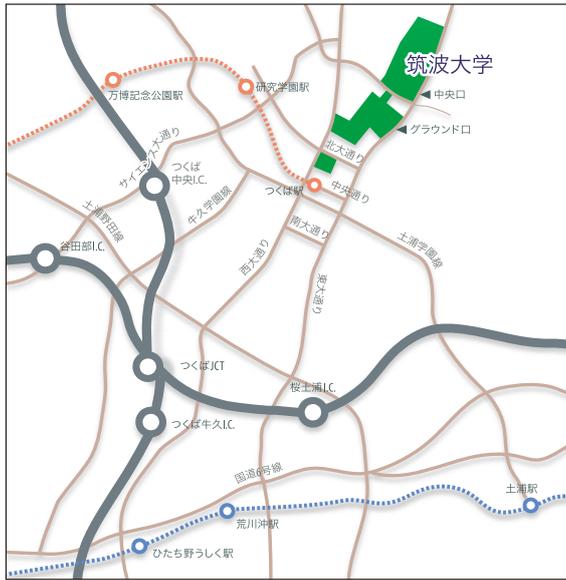
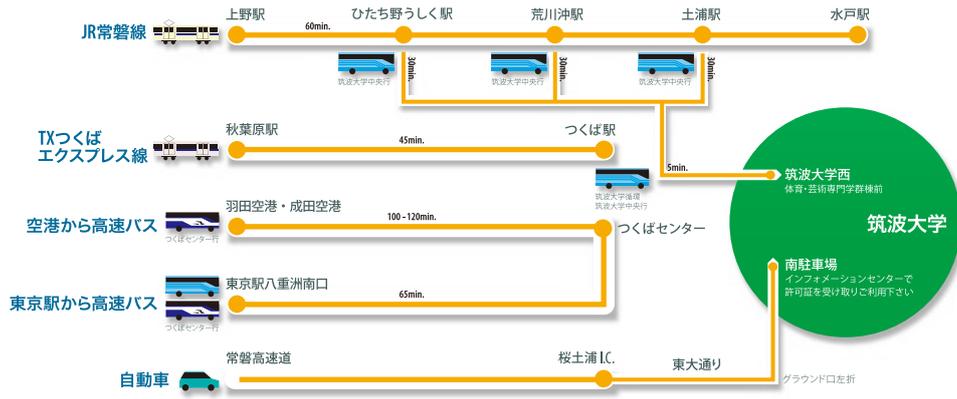


Student Commons for Athletes; SCA

2018年度から体育専門学群生および留学生の交流、体育専門学群生の英語力向上に向けた個人またはグループによる学習、留学および国際的活動に関する情報交換などを目的として5C棟内に設置されています。



大学までのアクセス・キャンパスマップ



- 施設
- 運動施設・農場
- ペDESTリアン
- インフォメーションセンター
- バス停
- バス停(高速バス)
- 駐車場

